

平成25年3月8日

広 報 資 料
(市 政 同 時)

財団法人京都高度技術研究所
(担当 経営支援部 TEL366-5229)

オスカー認定審査委員会における企業の認定について

平成25年3月7日に開催した「オスカー認定審査委員会」において、下記の6企業をオスカー認定しましたので、お知らせします。

記

企 業 名	カトーテック株式会社		
(フリガナ) 代 表 者 名	シバタ ヒロシ 柴田 博史	役 職 名	代表取締役社長
所 在 地	〒601-8447 京都市南区西九条唐戸町26番地		
設 立 年 月	1962年11月	資 本 金	1,000万円
電 話 番 号	075-681-5244	従 業 員 数	37名
F A X	075-681-5243	E - M a i l	katotech@keskato.co.jp
U R L	http://www.keskato.co.jp		
事 業 内 容	電子計測装置、高分子材料関連機器、医療用機器、各種製造装置製造販売		
事業計画の テーマ	世界一の生産能力を持ったナノファイバー製造装置を開発し、フィルター、二次電池分野への販路を拡大して経営革新を目指す。		
事業計画の 内容・特徴	今後多方面で応用が期待されるナノファイバーを、エア・アシスト式エレクトロスピンニング法を用いて革新的なレベルで大量に生産できる装置を開発し、幅広い業界からの受注により経営革新を目指す。		

企 業 名	株式会社キャビック		
(フリガナ) 代 表 者 名	カネモト ヒデカズ 兼元 秀和	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒615-0907 京都市右京区梅津段町 8 番地		
設 立 年 月	1962 年 1 月	資 本 金	2,000 万円
電 話 番 号	075-861-1188	従 業 員 数	398 名
F A X	075-882-0624	E - M a i l	info@cabik.co.jp
U R L	http://www.cabik.co.jp		
事 業 内 容	一般乗用旅客自動車運送事業、自家用自動車運行管理事業、介護事業等		
事業計画の テーマ	全国初の移動と介護が一体となった「ケア&ケアサービス」を開発し、移動制約者の生き甲斐サポートや介護事業に参入して経営革新を図る。		
事業計画の 内容・特徴	タクシー事業と24時間訪問介護や居宅介護施設の運営等の介護事業を融合し、「ケア&ケアタクシー」や「お出かけケアタクシー」等介護と移動が一体となった生活移動支援サービスを提供することにより経営革新を図る。		

企 業 名	株式会社最上インクス		
(フリガナ) 代 表 者 名	スズキ シゲアキ 鈴木 滋朗	役 職 名	代表取締役社長
所 在 地	〒615-0034 京都市右京区西院西寿町 5 番地		
設 立 年 月	1965 年 1 月	資 本 金	4,600 万円
電 話 番 号	075-312-8775	従 業 員 数	99 名
F A X	075-312-0041	E - M a i l	saless@saijoinx.co.jp
U R L	http://www.saijoinx.com		
事 業 内 容	電機・電子部品、通信機器、車載電装等に関わる精密薄板金属の試作加工、試作成形加工、精密量産プレス		
事業計画の テーマ	これまで「薄板金属加工のコンビニ」として蓄積してきた、薄板金属加工と薄板金属製放熱部品（放熱 F i n）のノウハウで、加工業から放熱 F i n メーカーへとビジネスモデルを変革させる。		
事業計画の 内容・特徴	薄板金属加工、安価、短納期製造のノウハウを生かし、世界に先駆けて試作加工を受注している薄板金属製の放熱 F i n について、自社ブランドの規格品や最適形状提案までができるメーカーモデルを構築することを目指す。		

企 業 名	佐々木化学薬品株式会社		
(フリガナ) 代 表 者 名	ササキ トモカズ 佐々木 智一	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒607-8225 京都市山科区勸修寺西北出町10		
設 立 年 月	1958年10月	資 本 金	6,000万円
電 話 番 号	075-581-9141	従 業 員 数	93名
F A X	075-593-9784	E - M a i l	skc500@sasaki-c.co.jp
U R L	http://www.sasaki-c.co.jp		
事 業 内 容	金属表面処理剤及び乾燥機能付きプラスチックの開発、化学薬品の製造販売		
事業計画の テーマ	使用済薬品の再生プロセス/金属回収プロセスを通じ、金属表面処理剤のさらなる拡販を行い、自社商品販売構成比率を高め経営革新を図る。		
事業計画の 内容・特徴	これまで困難であった混合薬品のリサイクル化技術を生かして、半導体や自動車、表面処理等の薬品を大量に使用する業界に薬品のリサイクルサービスを提供し、薬品販売から回収まで行うことで販売構成比率を高め、経営革新を図る。		

企 業 名	株式会社伴戸商店		
(フリガナ) 代 表 者 名	バンド ツネオ 伴戸 恒夫	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒602-8216 京都市上京区堀川通今出川南入		
設 立 年 月	1960年11月	資 本 金	2,650万円
電 話 番 号	075-431-3101	従 業 員 数	29名
F A X	075-415-1216	E - M a i l	post@e-bando.co.jp
U R L	http://www.e-bando.co.jp		
事 業 内 容	金襴織物、ちりめん友仙、毛氈等の製造・卸売		
事業計画の テーマ	雅と華麗な風格ある西陣織「金襴」を現代のモダンな素材として、オリジナルデザインを創作し業界の垣根を超えたコラボレーションを展開して経営革新を図る。		
事業計画の 内容・特徴	人形業界で培ったノウハウを生かしてオリジナルの新柄デザインや、グローバルな見本市と自社展示会を組み合わせたPR等を行い、舞台衣装、アパレル、雑貨、店舗ディスプレイ、インテリア等の他分野へ展開することにより経営革新を図る。		

企業名	吉田電機工業株式会社		
(フリガナ) 代表者名	ヨシダ ノリオ 吉田 典生	役職名	代表取締役
所在地	〒607-8301 京都市山科区西野山百々町100番地		
設立年月	1939年12月	資本金	4,500万円
電話番号	075-594-0199	従業員数	78名
F A X	075-594-7946	E - Mail	norio@yoshida-elec.com
U R L	http://www.yoshida-elec.com		
事業内容	端子台の製造・販売		
事業計画のテーマ	コントローラーとセンサー、アクチュエーターを中継する端子台を高機能化、高付加価値製品による顧客のトータルコストダウンを実現する。 (Win-Winの関係構築)		
事業計画の内容・特徴	「固定費削減」「変動費削減」「歩留まり率改善」につながる機能搭載型端子台をカスタムオーダーメイドで製品化。さらにそれを標準化(自社製品化)することで同様のニーズを持つ潜在顧客に販路を拡大していく。		

[参考] オスカー認定制度

認定を受けること自体がアカデミー賞を受賞するぐらいの名誉となることを目指して命名。後輩企業への指導的役割も期待しています。

1 概要

優れた技術や製品、サービスを持つ中小企業から、新商品の開発や経営管理の効率化、積極的な販路拡大等を通じて経営革新を図るための事業計画(パワーアッププラン)を募集・審査し、企業価値の向上により持続的に成長することが期待される中小企業をオスカー認定します。

認定企業には、当財団のコーディネータ等によるサポートや、専門家の派遣など計画の実現に向けた総合的な支援を実施します。

2 募集内容

新商品の開発、新たな生産・販売方式や経営管理方法の導入などを通じて、経営革新を図るための事業計画(パワーアッププラン)

3 応募資格

京都市内に本店、支店、営業所、工場その他事業所を有する中小企業
ただし、創業若しくは会社設立から10年以上を経過していること。

4 審査委員

氏名	主な役職 (敬称略・50音順)
木村 良晴	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科 教授 京都市産業技術研究所 知恵産業融合センター長
小谷 眞由美	株式会社コーシン精機 代表取締役社長
佐藤 研司	龍谷大学 副学長 常務理事 経営学部教授
高木 壽一	財団法人京都高度技術研究所 名誉顧問
西口 泰夫	同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター シニアフェロー 京セラ株式会社 元代表取締役社長
西本 清一	財団法人京都高度技術研究所 理事長 京都市産業技術研究所 所長、京都大学 名誉教授
長谷川 亘	京都コンピュータ学院・京都情報大学院大学 統括理事長 京都情報大学院大学 教授 一般社団法人京都府情報産業協会 会長 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 副会長
山脇 康彦	一般社団法人京都府中小企業診断協会 会長
吉田 忠嗣	吉忠株式会社 代表取締役社長

5 オスカー認定企業に対する支援

(1) フォローアップ支援

当財団のコーディネータ等が、計画実現に向けた適切なアドバイスや経営力向上のための企業紹介（マッチング）、情報提供等を行います。また、各大学や産業支援機関等とも連携を図り、総合的に支援します。

(2) 専門家の派遣による支援

専門的な知識が必要な場合、弁護士や中小企業診断士、税理士等の適切な専門家を無料で派遣し、診断やアドバイスを行います（派遣回数には上限があります）。

(3) 調査・研究開発支援

当財団が実施する新市場や事業展開の可能性調査、研究開発の助成制度が利用できます（別途審査があります）。

(4) 企業PR

当財団のホームページや情報誌への掲載等により、企業の広報活動を応援します。

(5) 京都市が実施する支援策（拠点立地支援）

- ・京都市内で事業所を新增設する場合、京都市から補助金が交付されます（「京都市ベンチャー企業育成支援補助金」により、事業所の新增設に伴い取得した固定資産（土地

を除く)に係る固定資産税及び都市計画税相当額の2年分等を補助します。なお、平成25年度から「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金」に改称し、補助期間が2年間から5年間へ延長予定です。

- ・(独)中小企業基盤整備機構が運営する京都市内の公的インキュベーション施設(京大桂ベンチャープラザ(北館・南館)、クリエイション・コア京都御車)への入居に対し、賃料補助の優遇があります。

(6)京都市中小企業融資制度の活用

オスカー認定企業を対象とする「きらめき企業支援融資」をはじめ、各種融資制度が活用できます(別途金融機関等の審査があります)。

(7)京都オスカークラブへの入会

オスカー認定企業で構成される京都オスカークラブに加入していただくことで、異業種交流の機会を提供します(費用負担有)。

6 オスカー認定状況

認定企業数	
平成14年度～平成20年度	100
平成22年度～(今回の認定企業を含む)	25
合計	125

オスカー認定制度は平成14年度から20年度まで実施し100社を認定。

京都経済の中核を担う中小企業を育成するため平成22年度に再開。